

事務事業名		省エネ家電等買替え促進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	0 6 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目		
	施策名	1 9 生活環境の保全		区分		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	0 2 環境に配慮した生活の推進		単年度のみ		01	04 01 03 2300	
根拠法令				※期間欄は記入不要				
所属	部課名	市民生活部市民環境課		期間		事務事業区分		
	課長名	鈴木 康代		-		D 補助金等		
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111				
	担当者	米田 大祐	内線	124				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<p>家庭におけるエネルギー費用負担及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、市民が自宅で使用している既存の家電等から、省エネ家電等を買替えた際の費用を助成する。</p> <p>対象家電の購入については市内店舗、事業所に限定するものとし、助成金については大船渡地域商品券により交付することで、幅広い業種での消費需要喚起を図る。</p> <p>○助成金額 対象家電等の本体価格、消費税及び地方消費税額を合算した金額の4分の1(5万円を限度、1,000円未満切り捨て)</p> <p>○対象家電 省エネルギー基準達成率が目標年度の100%以上のエアコン、冷蔵庫、給湯器</p> <p>○手続きの流れ 市内店舗で対象家電を購入→市内の自宅に設置(既存の家電のリサイクル)→助成金交付申請兼請求→書類審査→交付決定→助成金受領</p>						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
						事業費計(A)	0	
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
省エネ家電等買替え促進事業費助成金交付申請者へ助成金を交付。		ア	助成金交付申請件数
		イ	
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		単位	
省エネ家電等買替え促進事業費助成金交付申請者へ助成金を交付。			件
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
		カ	市内行政人口(3月31日現在)
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
家庭におけるエネルギー費用負担額及び温室効果ガス排出量を削減する。また、事業の実施により幅広い業種での消費需要喚起を図る。		名称	
		サ	家庭におけるエネルギー費用負担額の削減効果
		シ	経済効果
		ス	温室効果ガス排出量の削減効果
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		単位	
家庭におけるエネルギー費用負担額が削減されるとともに、助成金として地域商品券が交付されることで市内の経済効果が見込まれる。また、温室効果ガス排出量の削減により、脱炭素につながる。			千円/年
			千円
			kg/年

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	11,500	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	22,450	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	11,500	22,450	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	1	1	0	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	150	150	0	
		人件費計(B)	千円	0	0	0	600	600	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	12,100	23,050	0	
⑤活動指標		ア	件	0	0	0	220	440	0	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,992	32,485	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	千円/年	0	0	0	2,717	5,400	0	
		シ	千円	0	0	0	63,120	126,000	0	
		ス	kg/年	0	0	0	28,729	57,000	0	

事務事業ID	1876	事務事業名	省エネ家電等買替え促進事業
--------	------	-------	---------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済政策」において、「重点支援地方交付金」が盛り込まれた。同交付金の推奨事業メニューには「省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援」があり、これを活用した。また、対象家電等の購入先については、市内の店舗・事業所に限定し、助成金については、大船渡地域商品券により交付することで、幅広い業種での消費需要喚起を図った。第3次大船渡市環境基本計画では、環境分野別の視点に加えてSDGsの視点を取り入れることとしており、本事業は経済や社会の課題解決にも取り組むことができた。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 電力等のエネルギー価格の高騰により、生活者への影響が生じている。また、市では、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」に取り組む「デコ活宣言」を令和6年1月に行っており、脱炭素の取組をより一層推進している。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 令和5年度に実施した本事業については、申請受付終了後も複数の市民から問い合わせがあり、今後の実施を望む声がある。また、家電購入費や地域商品券の利用等による経済効果があることから、事業所からも実施を望む声がある。このことから、令和6年大船渡市議会第2回定例会に補正予算案を提出し、令和6年度も事業を実施することとした。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 家庭におけるエネルギー費用負担額及び温室効果ガス排出量が削減されることにより、物価高騰に係る家庭の負担軽減と、脱炭素の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 温対法では、地方公共団体は温室効果ガス排出量の削減等のための施策を推進するものとされている。また、本事業は幅広い業種での消費需要喚起も目的としており、市で行う事業として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 すべての市民が対象であり、重点支援地方交付金の意図にも沿っていることから、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 令和5年度事業においては、予算上限に達したことから早期に受付を終了している。助成金予算を増額し、交付件数が増加することで、家庭におけるエネルギー費用負担額及び温室効果ガス排出量の削減等成果の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 温室効果ガス排出量の削減等につながる事業であることから、廃止・休止に伴い他の温暖化対策の取組を行う必要がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 事業費については、助成金及び助成金交付等業務委託料が主である。業務委託については、土日祝日や市役所閉庁時間以降の対応も含まれており、市民の利便性を考慮すると、仕様の変更による委託料の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 助成金審査事務や助成金決定に係る業務は、職員1名が対応しており、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 助成金の交付対象は、省エネ家電等に買替えを行うすべての市民としており、公平性は確保されている。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
3 終了・廃止・休止	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。          (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)          (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	本事業は国の交付金及びまちづくり基金を活用しており、令和5年度及び6年度に限定した事業となる。今後の実施に向けては財源確保が課題となっており、令和7年度以降も活用できる交付金等について注視していく。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	SDGsの視点を取り入れた横断的な取り組みであり、経済と環境の好循環が図られ事業効果は大きく、「第2弾」の実施が望まれる。しかしながら令和5年度は国の「重点地方支援交付金」を活用した単年度事業であり、今後の実施に向けては財源確保が課題となる。活用できる交付金等に注視しつつ、事業実施の可能性について検討する必要がある。